



視 察 研 修 等 報 告 書

令和6年5月19日

坂井市議会

議長 戸板 進 殿

会 派 名 チャレンジさかい
報 告 者 三宅小百合

1. 日 時

令和6年5月8日(水)～5月9日(木)

2. 視察・研修先

東京ビッグサイト 東京都江東区有明3-11-1

国際ウェルネス ツーリズム EXPO・観光DX・マーケティング EXPO

3. 視察研修内容

- ・国際ウェルネス ツーリズム EXPO の視察とセミナーを受講
「観光DXの推進」
「まち全体で取り組む豊岡市のインバウンド×観光DX」
- ・観光DX・マーケティング EXPO の視察とセミナーを受講
「ウェルネスツーリズム・ウェルビーイングを手に入れる旅」
「ヘルスツーリズム認証プログラムの活用方法について」

4. 参加者

三宅小百合

5. 内容詳細 および 6. 所見・感想等

【展示内容】

- ・ウェルネス施設・ウェルネスアクティビティ
- ・ウェルネスプログラムを提供する旅行会社・ワーケーション施設
- ・医療施設・クリニック・旅行・ライフスタイルメディア
- ・健康・美容・フィットネス・富裕層向けなどのライフスタイルメディア他

【講座】

「観光DXの推進」観光庁参事官(産業競争力強化) 秋本 純一

観光庁では、観光 DX の推進を通じて旅行者の消費拡大・再来訪促進、観光産業の収益・生産性向上等を図り、稼げる地域の創出に取り組んでいる。本講演では、シームレスな情報発信・予約・決済が可能な地域サイト、移動・宿泊・購買データ等を用いた CRM・DMP の活用等、これまでの取組内容や先進事例の紹介として、箱根デジタルマップ（リアルタイムで駐車場の空き状況がわかる情報発信）、しまなみ海道（レンタサイクルの予約・決済ができる地域サイト）、福井県のオープンデータを活用したデジタルマーケティング（福井観光連盟）の事例から、観光 DX について説明を受けた。DX はアナログをデジタルにするだけではなく、利用者に分かりやすく、利用しやすいものであり、さらにデジタル化されたデータをマーケティングに活かし、経済効果をつなぐものである。

「まち全体で取り組む豊岡市のインバウンド×観光 DX」

（一社）豊岡観光イノベーション事業本部 川角 洋祐×（株）mov 川西 哲平

城崎温泉は各旅館で異なる顧客予約管理システムを導入していたが、これを 1 つに入れ替え、豊岡観光 DX 基盤（顧客関係管理システム）の開発を行った。これにより、地域一体で顧客の消費行動を把握し観光消費等の最大化に取り組んだ。

事業の成果は、宿泊データの可視化・共有ができるようになり、宿泊施設の顧客管理・会計管理が効率化され、業務時間の軽減に繋がった。また中長期的にリピーターを呼び込む施策に活用するための平均宿泊単価・宿泊日数・宿泊人数等の宿泊データを蓄積することができた。まち全体を一つの温泉旅館として考えて、デジタルの力で情報発信、顧客管理を行っている。システムの一元化、共有化を安全に行うことが重要である。

「旅の力への原点回帰、つながり、再生 ウェルビーイングを手に入れる旅ウェルネスツーリズム」琉球大学国際地域創造学部 ウェルネス研究分野教授 荒川 雅志

ウェルネスとは、健康を身体の側面だけでなくより広義に総合的に捉えた概念。心身の健康は基盤であり、その上で自己実現に向けて何かに没頭する、生き甲斐を見つけ熱中するなど豊かな人生を送るためのアクションが「ウェルネス」。

これから 200 年続くといわれる風の時代が始まった。新しいウェルネスツーリズムの原点は祈り、巡礼である。日本発のウェルネスツーリズムは、共生・畏敬・発酵・祭り・武道・精神性・禅・枯山水・里山里海などをキーワードとして、地球をひとつの生命体として捉えたサステイナビリティな旅となる。豊かな人生を送るためのアクションとしての旅の市場は 807 兆円と試算されている。日本初

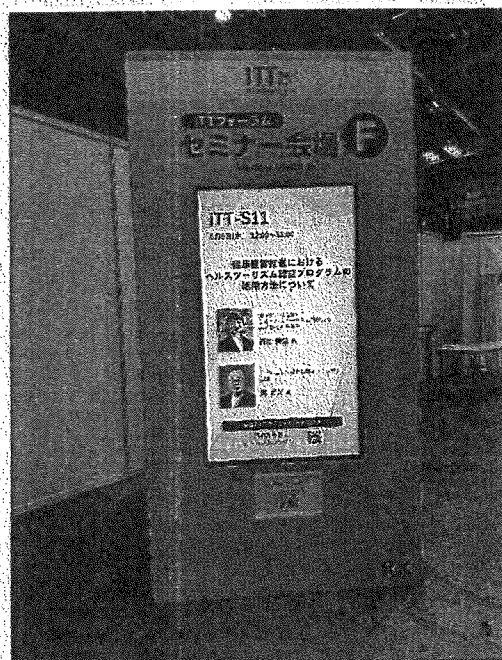
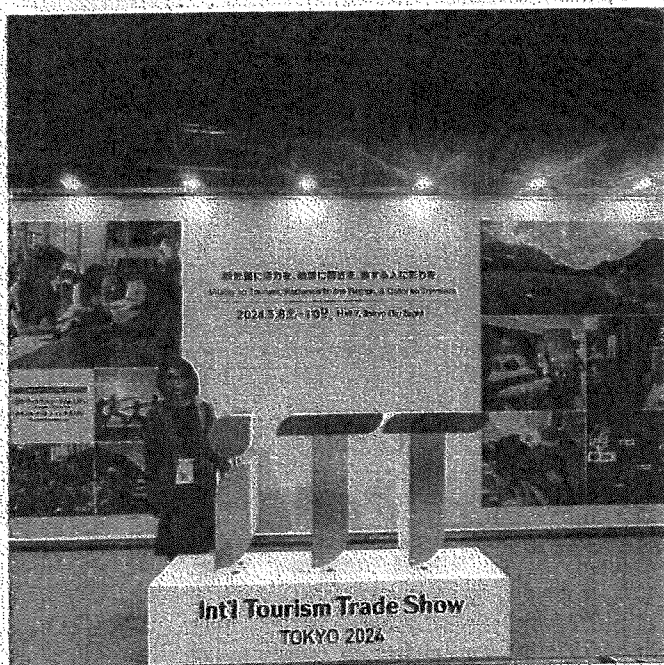
のウェルネスの概念をしっかりと捉え、坂井市の魅力向上を考えていきたい。

「健康経営推進におけるヘルスツーリズム認証プログラムの活用方法について」

日本ヘルスツーリズム振興機構業務執行担当／兵庫県公立大学法人 芸術文化観光
専門職大学 准教授 高橋 伸佳×「今度はこまつ委員会」委員長、北国リゾート開
発（株）北 芳光

健康経営優良法人認定制度の認証プログラムを活用し、法人や企業等で従業員の健康をサポートするヘルスツーリズムのセミナーを受講した。認証制度については、日本ヘルスツーリズム振興機構業務執行担当である高橋准教授から、実施状況については小松カントリーで営業を担当している北氏から実施状況を聞くことができた。ゴルフに健康経営の視点で指導をプラスすることで、企業の福利厚生として実施することができる。健康経営が働く方々の健康増進となる新たな戦略を学んだ。

7. 添付資料



会 派 内 供 覧